



2025 年 6 月 9 日

各 位

キーウェアソリューションズ株式会社
代表取締役社長 三田 昌弘
(コード番号：3799 東証スタンダード)
問い合わせ先 経営企画部 広報 I R 室長 北川 久美子
(電話 03-3290-1111)

2025 年 3 月期 決算説明に関する質疑応答集

2025 年 3 月期 の決算説明に関し、決算説明会などにおいて皆さまからお寄せいただいたお問い合わせおよび当社からの回答につきまして、主なものを以下の通りお知らせします。

本開示は、市場参加者の皆さまのご理解を一層深めることを目的に当社が自主的に実施するものです。ご理解いただきやすいよう、一部表現の変更、および修正・加筆を行っております。

〈ご参考〉

2025 年 3 月期 決算説明資料

<https://www.keyware.co.jp/ir/library/pdf/kimatsu250521.pdf>

2025 年 3 月期 決算説明動画 ※ 配信期間：2025 年 12 月 31 日

<https://irp-system.net/presenter/?conts=01jtsrggcqz4tgsk9jwchnx40e>

Q 1. 売上が前年同期比で上回った要因として、特に寄与した事業領域があれば教えてください。

A 1. 2025 年 3 月期の連結売上高は、前年同期比で 2.9%増収となりました。セグメント別では、SI 事業が 4.9%増と牽引いたしました。SI 事業では、企業の基幹システム刷新案件やクラウド化・バージョンアップを目的とした移行案件の開発が順調に進捗し、売上高に大きく寄与しました。一方、システム開発事業の売上高は前年同期比で横ばいとなったものの、官庁系や IoT 系の受注が堅調に推移しました。

Q 2. 受注残高の状況や、足もとの案件の引き合い状況について教えてください。

A 2. 2025 年 3 月末の受注残高は、6,513 百万円(前年同期比 +8.6%)となりました。システム開発事業においては、官庁系、公共系、監視制御系で需要拡大が見込まれており、これらの領域への取り組みを引き続き強化してまいります。また、SI 事業では、DX 推進や老朽化した IT システムのリプレイス対応として、民間企業における基幹システム構築の需要が依然として旺盛です。さらに、クラウド移行に関する案件も引き合いが続いており、継続的な需要が見込まれています。各事業ともに足元の引き合い状況は堅調に推移しております。

Q 3. 売上高・利益ともに増収増益と、近年は順調に業績が伸びている印象を受けます。一方で、業界全体の IT 需要が高まっている中では、より大きな成長率を目指す余地があるのではないのでしょうか？

A 3. 受託開発型のビジネスは、エンジニアの稼働に応じて収益が発生するため、人材に依存する側面が強い構造です。人員の確保や育成が業績に直結することから、急速な成長や規模拡大が難しいという課題については、当社としても十分に認識しております。当社ではこうした構造的な課題に対応すべく、近年はプライム案件の拡大に加え、自社ソフトウェアパッケージや自社開発テンプレートの強化など、人員の数に左右されにくい事業モデルの構築に取り組んでおります。さらに、業務効率化や開発標準の整備、プロダクトやクラウドサービスの活用といった取り組みを通じて、限られたリソースでも高い生産性を発揮できる体制づくりを推進しています。

当社では今後も、事業の成長を支えるための人材の採用・育成を強化しつつ、同時に、業務効率化や自社ソリューションの展開などを通じて、より高い成長を実現できる事業構造の確立を進めてまいります。

Q 4. 純資産が前年同期比で、減少した要因を教えてください。

A 4. 2025 年 3 月期末の純資産は、7,569 百万円(前期末比 △1,070 百万円)となりました。主な要因は、持分法適用関連会社であった株式会社 HBA の株式の一部を、2025 年 2 月に売却したことに伴い、同社が持分法の適用外となったことによるものです。これにより、それまで利益剰余金に計上されていた持分法利益相当額が会計上のルールに従って取り崩され、利益剰余金が減少しました。

Q 5. 当期の業績予想において、当期純利益は前期を下回る要因を教えてください。

A 5. 前期は、関係会社株式の売却により特別利益(237 百万円)を計上したことから、純利益が増加しました。当期は特別利益の計上を見込んでいないため、当期純利益は前期を下回る見通しです。

Q 6. 子会社のオーガルの取り組みについて進捗があれば教えてください。

A 6. 農業 ICT ソリューションを手がける子会社、株式会社オーガルでは、農業 ICT ソリューション「OGAL (オーガル)」の提供に加え、農業者の技能向上や新規就農者の育成支援に取り組んでいます。本年は、キュウリの次世代型生産事業に参画するため、宮崎県で次世代型施設栽培に取り組む合同会社 継への出資を行いました。継では、1.4 ヘクタール規模の高度施設園芸設備の建設を計画しており、2025 年 6 月の着工、2026 年 6 月の稼働開始を目指しています。オーガルは今後、IT コンサルティングや IT システムの構築、データ分析、運用支援などを通じて、農作物の次世代型生産の実現に向けた役割を担っていきます。

引き続き、現場とテクノロジーの両面から農業の課題解決に取り組み、より競争力の高い農業支援事業の創出を目指してまいります。

Q 7. キーウェアサービスとクレヴァシステムズの合併は、連結業績にどのような影響がありますか。

A 7. 本合併は、連結子会社間の再編であるため、連結業績に対する当期および短期的な影響は限定的です。一方で、各社の機能やサービスを統合し、経営の効率化を図るとともに、人材や知見、技術力を融合させることで、中長期的には、グループ全体の競争力強化と業績への寄与するものと考えております。

今回の再編では、クレヴァシステムズに、キーウェアサービスの強みであるサポートサービスに加え、当社の SI 事業の一部および DX 推進に関するコンサルティング機能の一部を統合し、コンサルティングからシステム開発、保守・運用までを一体的に提供できる体制を整えました。お客さまの多様かつ包括的な DX 支援ニーズに柔軟かつ迅速に対応していくことで、グループとしての提供価値を高め、企業価値の持続的な向上につなげてまいります。

Q 8. 株主優待の新設について発表がありましたが、当期の業績へ影響はありますか。

A 8. 株主優待制度の実施に関わる費用は、すでに当期の業績予想に織り込み済みであり、当期業績への影響はありません。

株主優待制度は、個人株主の皆さまとの関係強化や、当社株式への長期的な投資促進を目的として導入いたしました。当社は今後も、株主還元の充実に努めるとともに、株主の皆さまとの長期的な信頼関係の構築に取り組んでまいります。制度の詳細につきましては、以下の公表資料をご参照ください。

株主優待制度の導入に関するお知らせ

<https://www.keyware.co.jp/news/pdf/press250423.pdf>

以上